



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 第一商品株式会社
コード番号 8746 URL <http://www.dai-ichi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正垣 達雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長 (氏名) 岡田 義孝
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3462-8011

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期 第3四半期	2,906	△22.9	△650	-	△640	-	△653	-
28年3月期 第3四半期	3,769	△20.4	△1,136	-	△1,116	-	△1,138	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期 第3四半期	△42.33	-
28年3月期 第3四半期	△73.77	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期 第3四半期	23,944	6,215	26.0	402.62
28年3月期	26,434	7,173	27.1	464.66

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 6,215百万円 28年3月期 7,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	-	-	20.00	20.00
29年3月期	-	-	-		
29年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しくなっております。当社におきましては平成28年3月期まで業績予想を開示してまいりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、平成29年3月期からは業績予想の開示を控えさせていただきたいと思っております。それに代え、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、四半期毎に業績見通し(速報値)の開示を行っていく予定です。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期 3Q	16,227,207株	28年3月期	16,227,207株
② 期末自己株式数	29年3月期 3Q	789,942株	28年3月期	789,942株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期 3Q	15,437,265株	28年3月期 3Q	15,437,265株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しくなっております。当社におきましては平成28年3月期まで業績予想を開示してまいりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、平成29年3月期からは業績予想の開示を控えさせていただきたいと思っております。それに代え、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、四半期毎に業績見通し(速報値)の開示を行っていく予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、人口減少や少子高齢化の進展に加えて消費者の節約志向が依然として強いものの、日銀によるきわめて緩和的な金融政策や政府による財政出動も手伝って雇用・所得環境の改善が進み、全体として緩やかな回復基調となりました。

為替市場においては、昨年11月上旬の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利して、減税、規制緩和及びインフラ投資への期待感から円安ドル高が一気に進み、12月半ばには1ドル=118円台となり、第2四半期会計期間で付けていた100円近辺から約18円もの円安水準となりました。

NY金相場は、トランプ氏が優勢になるにつれてリスク回避の動きが強まり、価格が1トロイオンス1,300ドルを超えてきたものの、その後円安ドル高が進むと安全資産としての金の需要が弱まり、12月半ばには1,120ドル台まで下落しましたが、FRBの1年ぶりの利上げ実施以降、下げ続けてきた金価格に若干ではあります、下げ止まりの兆候が見られました。

商品先物取引業界においては、昨年5月の英国のEU離脱の時と同様、11月の米国大統領選挙といったイベントを背景に売買高を伸ばしたものの、それ以外ではボラティリティが低調となったことから、当第3四半期累計期間における国内商品取引所の全売買高(オプション取引を含む)は39,416千枚で前年同期比4.3%の増加に留まりました。

このような状況の中、当社の主力とする国内金相場は、前述の米国大統領選挙で一時的にボラティリティが高まったものの、それ以降はNY金価格の下落と円安による影響とが互いに相殺されて、1グラム4,200円台後半での狭いレンジでの値動きとなり、当第3四半期累計期間における当社の商品先物取引売買高は346千枚で前年同期比13.3%の減少となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における営業収益は2,906百万円(前年同期比22.9%減)となりました。営業損失は人件費や広告宣伝費などを中心に経費削減等を進めましたが650百万円(前年同期は1,136百万円の損失)となりました。経常損失は640百万円(前年同期は1,116百万円の損失)、四半期純損失は653百万円(前年同期は1,138百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末において、総資産は、前事業年度末に比べ2,490百万円減少し、23,944百万円となりました。これは主に、保管有価証券の減少(2,668百万円)や、委託者差金の減少(1,434百万円)等によるものです。

負債は、前事業年度末に比べ1,532百万円減少し、17,729百万円となりました。これは主に預り証拠金代用有価証券の減少(2,668百万円)等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ957百万円減少し、6,215百万円となりました。これは主に四半期純損失を653百万円計上し、配当金を308百万円支払ったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主力事業は商品先物取引業であり、商品市場や為替市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しくなっております。当社におきましては平成28年3月期まで業績予想を開示してまいりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、平成29年3月期からは業績予想の開示を控えさせていただきたいと思っております。それに代え、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、四半期毎に業績見通し(速報値)の開示を行っていく予定です。

なお、配当予想につきましては、本日(平成29年2月10日)公表いたしました「平成29年3月期(第45期)配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,255,405	2,846,492
受取手形及び売掛金	—	46,990
委託者未収金	577,830	108,072
商品	648,999	598,501
保管有価証券	6,909,207	4,240,294
差入保証金	8,417,024	10,243,752
委託者差金	3,129,325	1,694,706
その他	557,831	1,414,308
貸倒引当金	△624	—
流動資産合計	23,494,999	21,193,117
固定資産		
有形固定資産	737,226	721,179
無形固定資産	80,120	82,152
投資その他の資産		
投資有価証券	33,915	88,999
固定化営業債権	650,389	632,867
破産更生債権等	1,132,857	904,208
その他	1,198,618	1,204,113
貸倒引当金	△893,567	△882,262
投資その他の資産合計	2,122,212	1,947,927
固定資産合計	2,939,560	2,751,258
資産合計	26,434,559	23,944,376

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,695	136,990
未払法人税等	24,712	28,710
賞与引当金	82,284	15,143
訴訟損失引当金	—	17,500
預り証拠金	11,483,841	12,739,293
預り証拠金代用有価証券	6,909,207	4,240,294
その他	393,833	226,308
流動負債合計	18,910,573	17,404,241
固定負債		
退職給付引当金	301,150	284,876
その他	28,397	21,305
固定負債合計	329,547	306,181
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	21,393	18,646
特別法上の準備金合計	21,393	18,646
負債合計	19,261,515	17,729,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金	2,672,071	2,672,071
利益剰余金	2,048,818	1,086,615
自己株式	△245,957	△245,957
株主資本合計	7,168,083	6,205,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,960	9,425
評価・換算差額等合計	4,960	9,425
純資産合計	7,173,044	6,215,306
負債純資産合計	26,434,559	23,944,376

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
受取手数料	3,570,757	2,851,793
売買損益	6,389	54,606
その他	191,876	—
営業収益合計	3,769,024	2,906,399
営業費用	4,905,935	3,557,345
営業損失(△)	△1,136,910	△650,946
営業外収益		
受取利息	1,511	187
受取配当金	497	515
貸倒引当金戻入額	42,334	8,947
為替差益	—	419
償却債権取立益	346	—
倉荷証券保管料	11,142	2,088
その他	4,936	4,884
営業外収益合計	60,768	17,042
営業外費用		
支払利息	633	503
為替差損	39,549	—
貸倒引当金繰入額	—	4,838
敷金償却費	162	417
その他	199	437
営業外費用合計	40,544	6,197
経常損失(△)	△1,116,686	△640,100
特別利益		
固定資産売却益	69	256
商品取引責任準備金戻入額	91,755	119,813
特別利益合計	91,825	120,069
特別損失		
固定資産除売却損	56	0
商品取引責任準備金繰入額	85,862	117,066
減損損失	5,836	—
投資有価証券評価損	900	—
会員権評価損	—	40
特別損失合計	92,657	117,106
税引前四半期純損失(△)	△1,117,519	△637,137
法人税、住民税及び事業税	16,320	16,320
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	5,013	—
法人税等合計	21,333	16,320
四半期純損失(△)	△1,138,852	△653,457

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。